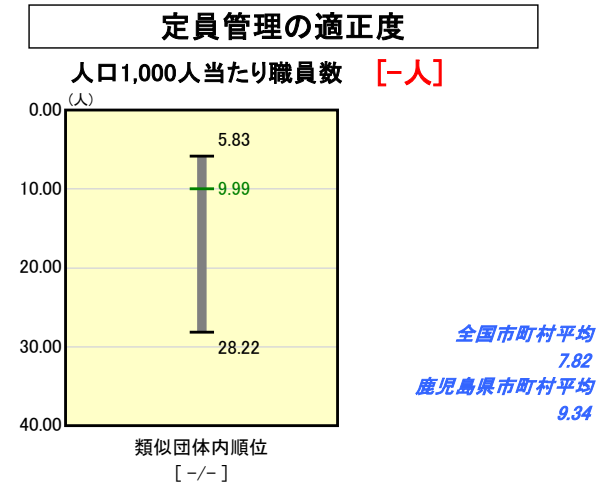
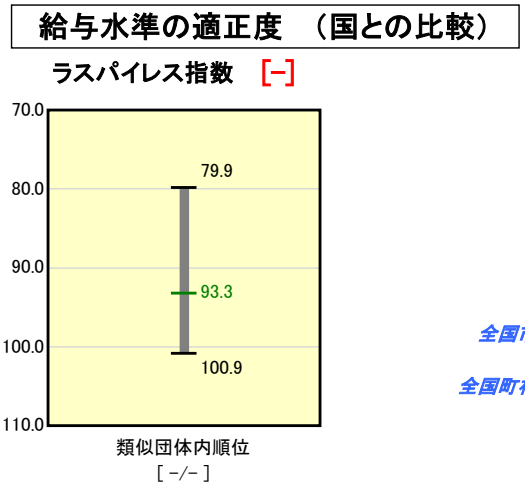
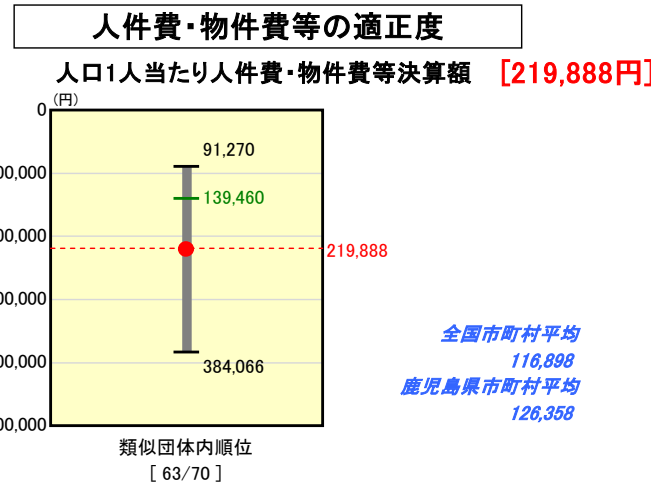
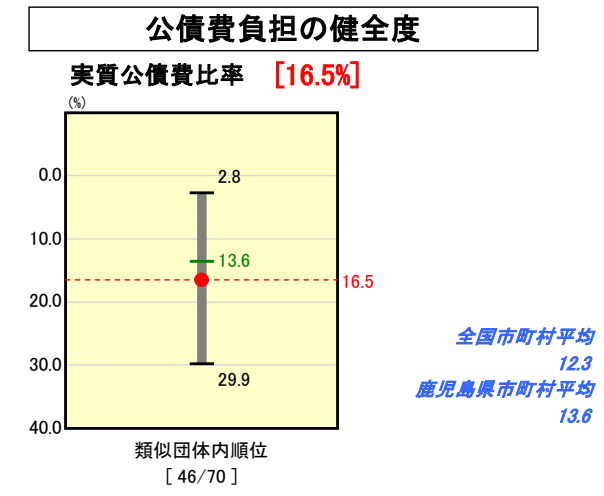
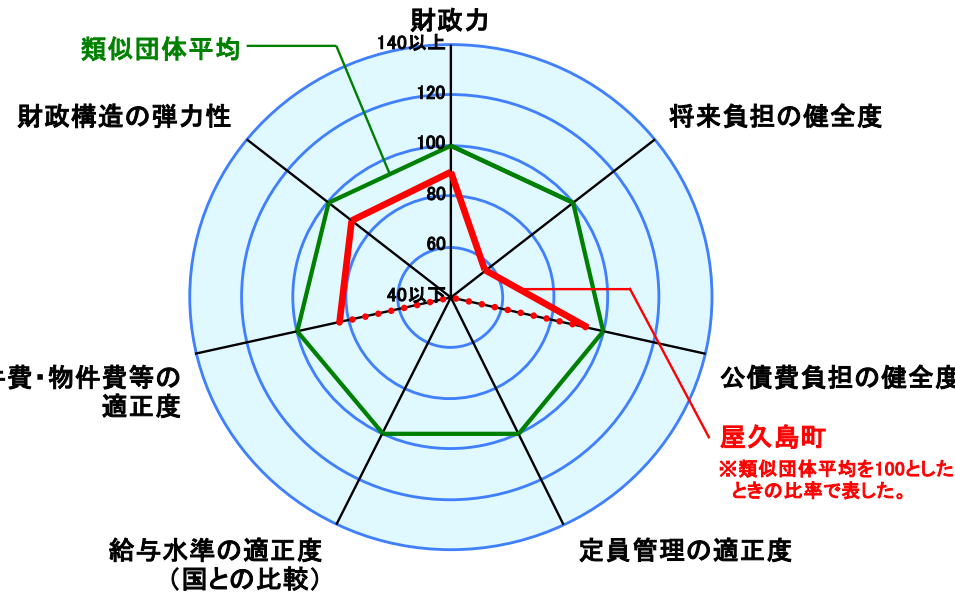
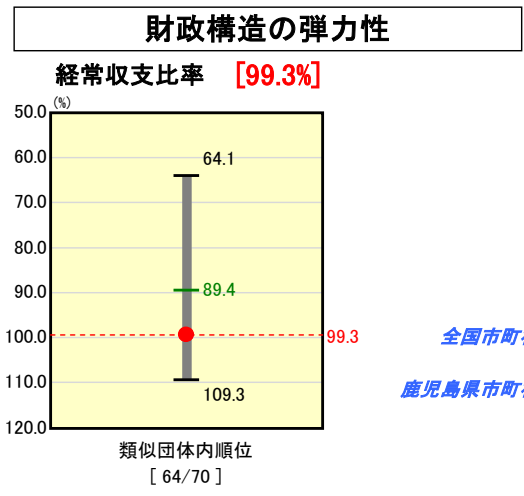
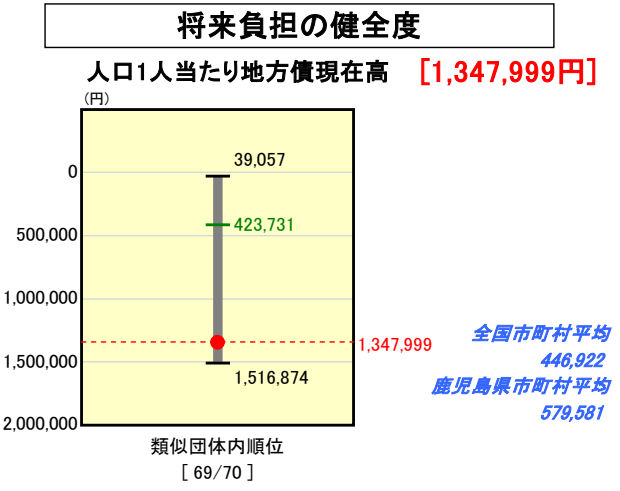
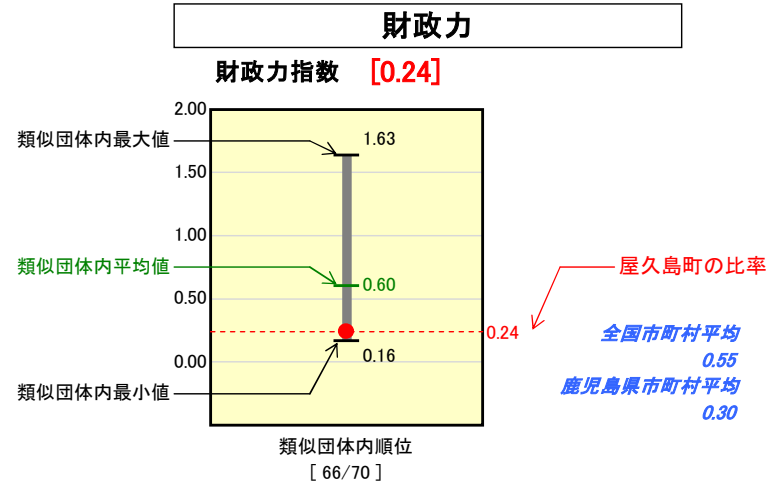


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 屋久島町

人口	13,508 人(H20.3.31現在)
面積	540.98 km ²
歳入総額	9,388,674 千円
歳出総額	9,257,065 千円
実質収支	96,444 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数
類似団体平均を大幅に上回る公債費に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。組織機構の改革を行い、徹底した歳入の見直しを行い、また、財政計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化に取り組んでいく。
- ・経常収支比率
町税等自主財源の増が見込めない地方交付税等に依存した財政状況である。物件費及び公債費に充当した一般財源が大きく増加し、経常一般財源の伸びが小さいため99.3%と高い水準となっている。今後は財政計画の着実な実行により町債を計画的に発行し公債費の減少を図るとともに、町税徴収強化等自主財源の確保に取り組んでいく。
- ・ラスパイルズ指数
平成19年度は合併年度であり、算出できない。
- ・実質公債費比率
一般廃棄物事業債の元金償還が今年度から始まったことにより、類似団体平均を上回った。今後財政計画に則り、新規地方債の発行を抑制し、公債費の削減に取り組んでいく。
- ・人口1名当たり地方債現在高
類似団体を上回っている主な要因としては、ごみ処理施設整備事業を始めとする過去の大型事業に係るものであるが、新規地方債の発行の抑制等に取り組み、地方債現在高の削減に努める。
- ・人口1,000人当たり職員数
平成19年度は合併年度であり、算出できない。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べて高くなっているのは、主に物件費を要因としており、合併に伴い新たに発生した、電算システム経費及び施設の改修整備等が多額にのぼったことが主な要因である。今後は、財政計画に基づく職員数の適正管理による人件費の削減や徹底したコスト管理による物件費の削減に取り組む。